

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値			実績値				
														4,537,403	4,537,403				
1	総	障害児(者)の支援に関する事務	医療機関、専門機関、関係機関と連携し、ライフステージや分野を横断した継続的な支援な支援体制の一層の強化をする。	障害児(者)	政策	障害児を対象とする日中一時支援事業者数	6か所 (7か所)	6か所 (8か所)	7か所 (9か所)							業務計画	8ヶ所	A	市内1ヶ所の事業所が放課後デイサービスに移行したが、目標値は達成しており、成果は出ている
1		障害児(者)の支援に関する事務								民間の事業所の誘致及び支援	日中一時支援事業者数	8カ所	8ヶ所			業務計画			
2	総	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の利用が有効と認められる障害者に対し、その支援することにより、権利擁護を図る。	障害者	政策	利用者数(申立および後見人報酬件数)(適切に対応できた割合)	10件 (100%)	10件 (100%)	10件 (100%)					2,395		業務計画	3件	A	必要があるケースに対して、申立てを実現しており、成果は出ている
2		成年後見制度利用支援事業								成年後見制度における市長申立に係る事務	申立件数(精神鑑定含む)	8件	3件		120	業務計画			
2		成年後見制度利用支援事業								成年後見制度における利用支援	報酬件数	2件	0件		0	業務計画			
2		成年後見制度利用支援事業								成年後見支援センター運営費(高齢福祉介護課とともに委託)按分1/2	相談件数	600件	494件		2,275	業務計画			
2		成年後見制度利用支援事業								市民後見人養成に関する調査・研究(高齢福祉介護課とともに実施)	検討回数	3回	3回						
3	総	重度障害者医療費助成事業	重度障害者にかかる負担を軽減することにより、地域で安定した生活を営めるよう支援する。	重度障害者	政策	助成件数	119,630件	125,610件	131,890件					685,150		業務計画	115,553件	A	対象者に対し、適切な業務を行い、医療費助成した。

障害福祉課

基礎情報			平成２７年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性			
				活動指標の 名称	目標値																			
																								4,566,861
1	総	障害児(者)の支援に関する事務				2.15										不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	
1		障害児(者)の支援に関する事務	民間の事業所の誘致及び支援	日中一時支援事業者数	9カ所					なし	その他	26年度	障害児通所施設での事業拡大	26	日中一時支援事業を障害児通所施設２箇所で実施する。									予算なし
2	総	成年後見制度利用支援事業				0.42	3,436		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	拡大	維持	
2		成年後見制度利用支援事業	成年後見制度における市長申立に係る事務	申立件数（精神鑑定含む）	年6件			348	業務計画															維持
2		成年後見制度利用支援事業	成年後見制度における利用支援	報酬件数	年2件			552	業務計画															維持
2		成年後見制度利用支援事業	成年後見支援センター運営費（高齢福祉介護課とともに委託）按分1／2	相談件数	年600件			2,536	業務計画															維持
2		成年後見制度利用支援事業	市民後見人養成に関する調査・研究（高齢福祉介護課の予算にて実施）	検討回数	年4回				業務計画															予算なし
3	総	重度障害者医療費助成事業				2.37	704,317		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

3/66

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度26年度27年度				活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							活動指標の 名称	目標値	実績値		4,537,403	4,537,403							
3		重度障害者医療費助成事業							助成対象者への 医療証交付	交付件数	年500件	年435件		145	業務 計画				
3		重度障害者医療費助成事業							助成対象者への 助成件数	助成件数	年125,610 件	年115,553 件		683,096	業務 計画				
3		重度障害者医療費助成事業							県費補助金申請 事務	申請の回数	5回	5回			業務 計画				
3		重度障害者医療費助成事業							医療費助成シス テム賃借料の支 払い	支払回数	月1回	月1回		1,909	業務 計画				
3		重度障害者医療費助成事業																	
4	総	茅ヶ崎市重度障害者福祉手当の支給に関する事務	在宅の重度障害児・者への日常生活を経済的に支援	支給対象者	政策	対象者数	4,670人	4,790人	4,910人					128,638		5,011人	A	在宅の重度障害児・者に対して手当の支給事務が適正に行われた	
4		茅ヶ崎市重度障害者福祉手当の支給に関する事務							在宅重度障害者支援の為、福祉手当（市手当）を支給	支払回数 （受給人数）	年3回 （4,790人）	年3回 （5,011人）		128,638					
5	総	重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務	在宅の重度障害児・者の積極的な社会参加と生活圏の拡大を図る。	在宅重度障害児・者	政策	助成件数	81,500	84,400	87,300					57,050		85,178件	A	助成対象者は増加しており、社会参加と生活圏の拡大が図られた。	
5		重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務							タクシーの基本料金の支払	助成件数	84,400件	85,178件		56,305					

基礎情報			平成２７年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
3		重度障害者医療費助成事業	助成対象者への医療証交付	交付件数	年５００件			162	業務計画														維持
3		重度障害者医療費助成事業	助成対象者への助成件数	助成件数	年131,890件			702,236	業務計画														維持
3		重度障害者医療費助成事業	県費補助金申請事務	申請の回数	５回				業務計画														予算なし
3		重度障害者医療費助成事業	医療費助成システム賃借料の支払い	支払回数	月１回			1,919	業務計画														維持
3		重度障害者医療費助成事業	医療費助成関係事務研究会の開催	開催回数	年４回				業務計画														
4	総	茅ヶ崎市重度障害者福祉手当の支給に関する事務				0.52	129,140			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
4		茅ヶ崎市重度障害者福祉手当の支給に関する事務	在宅重度障害者支援の為、福祉手当（市手当）を支給	支払回数（受給人数）	年３回（4,910人）			129,140															維持
5	総	重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務				0.83	57,302		業務計画	あり（26年度に追加）						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
5		重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務	タクシーの基本料金の支払	助成件数	87,300件			56,401	業務計画	あり（26年度に追加）	その他	26年度	償還払いの廃止を周知する時期	27	不適正な利用がなくなり本来のルールに従って利用される。								維持

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

5/66

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
5		重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務							利用者へのアンケート等を実施	アンケート回答数	1,400件	2 7 6 件		26					
5		重度障害者へのタクシー利用の助成に関する事務							タクシー券の交付	支払回数 (交付人数)	年 1 2 回 (2,800人)	年12回 (2,816人)		719					
6	総	身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務	身体障害児(者)の自立した生活と社会参加を支援し、福祉の増進を図る。	身体障害児(者)	政策	助成件数	年720件	年720件	年720件					1,499		年441件	A	助成対象者数は減少しているが、適切に事務を執行し、社会参加を支援した	
6		身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務							使用した自動車燃料費の精算に係る事務	助成件数	年720件	年441件		1,499					
7	総	障害者通所交通費の助成に関する事務	施設に通所することにより障害者の社会参加を促進する。	障害者	政策	利用者数	年540人	年580人	年620人					31,139		年595人	A	通所する障害者は増加しており、社会参加が促進された	
7		障害者通所交通費の助成に関する事務							通所実績に応じた交通費の支払	利用者数	年580人	年595人		31,139					
8	総	SOSネットワーク事業	行方不明になる恐れのある障害児(者)をあらかじめ登録することにより、障害児(者)が行方不明となった場合に関係機関が連携して早期に発見、保護し、家族の不安を和らげる。	障害児(者)	政策	利用日数 (適切に対応できた割合)	3日 (100%)	3日 (100%)	3日 (100%)					120		0 日	A	必要なケースについては、登録を進め、適切な体制整備がされている	
8		SOSネットワーク事業							SOSネットワーク事業委託	委託契約数	1 か所	1 カ所		120					

[illegible]

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

7/66

基礎情報									平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額							
							活動指標の 名称	目標値	実績値										
						25年度	26年度	27年度					4,537,403	4,537,403					
8		SOSネット ワーク事業							一時保護(短期 入所)	利用日数	3日	0日		0					
9	総	障害者虐待防 止に関する事 業	障害者の虐待の 防止、養護者に 対する支援等を 促進し、障害者 の権利利益の擁 護に資する。	障害者 および 養護者 等	政策	センター設置箇 所 (適切 に対応できた割合)	1か所 (100%)	1か所 (100%)	1か所 (100%)					66		業務 計画	1か所 (100%)	A	随時相談に応じる等、適 切な体制整備がされてい る
9		障害者虐待防 止に関する事 業							研修会開催およ び周知	講師謝礼	1回	1回		40		業務 計画			
9		障害者虐待防 止に関する事 業							周知用グッズ作 成	周知用グッズ 作成	480個	320個		26		業務 計画			
9		障害者虐待防 止に関する事 業							一時保護(短期 入所)	利用日数	5日	0日		0		業務 計画			
9		障害者虐待防 止に関する事 業														業務 計画			
10	総	重症心身障害 児者通所加算 に関する事務	介護を行うこと が困難な重症心 身障害者の日中 における居場所 の確保をする。	重症心 身障害 者	政策	利用者数	年11人	年12人	年13人					2,080			年9人	A	通所できる重症心身障害 者の利用者が限られてい るが、成果はでている
10		重症心身障害 児者通所加算 に関する事務							特別加算の助成	利用者数	年12人	年9人		2,080					
11	総	福祉総合シス テムに係る事 務	障害福祉サービ ス等の事務を効 率的、迅速的、 的確に行う。	障害 者、サ ービ ス事 業者	定例 定型	支払回数	月1回	月1回	月1回					18,876		業務 計画	月1回	A	障害者情報の管理が適切 に実施されている

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性			
				活動指標の 名称	目標値																			
																								4,566,861
8		SOSネット ワーク事業	一時保護（短期 入所）	利用日数	年5日			45															維持	
9	総	障害者虐待防 止に関する事業				0.26		111	業務 計画							不可			未	高	高	高	現状維持	維持
9		障害者虐待防 止に関する事業	研修会開催および周知	講師謝礼	年1回			40	業務 計画														維持	
9		障害者虐待防 止に関する事業	周知用グッズ作成	周知用グッズ作成	年480個			26	業務 計画														維持	
9		障害者虐待防 止に関する事業	一時保護（短期 入所）	利用日数	年5日			45	業務 計画														維持	
9		障害者虐待防 止に関する事業	差別解消法への 対応	会議回数	年 3 回				業務 計画														維持	
10	総	重症心身障害 児者通所加算に関する事務				0.01		2,160		なし						不可			未	高	高	高	現状維持	維持
10		重症心身障害 児者通所加算に関する事務	特別加算の助成	利用者数	年12人			2,160															維持	
11	総	福祉総合システムに係る事務				0.47		21,744		なし						不可			未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

9/66

基礎情報							平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
11		福祉総合シ ステムに係る事 務							システム改修に 要する委託料の 支払	支払回数	年1回	年1回		7,647					
11		福祉総合シ ステムに係る事 務																	
11		福祉総合シ ステムに係る事 務																	
11		福祉総合シ ステムに係る事 務							使用料及び賃借 料の支払	支払回数	月1回	月1回		10,581					
11		福祉総合シ ステムに係る事 務							使用料及び賃借 料の支払(請求 チェックシステ ム)	支払回数	年2回	年2回		648					
12	総	障害者のス ポーツ育成と 健康の増進事 業	障害者がスポ ーツに接する機 会を増やす。	障害者	政策	全国大会参加者	年4人	年4人	年4人					389		年1人	A	全国大会出場者が1名お り、適切に事務をおこ なっている	
12		障害者のス ポーツ育成と 健康の増進事 業							負担金の支払 (県障害者ス ポーツ大会振興 協議会)	支払回数	年1回	年1回		40					
12		障害者のス ポーツ育成と 健康の増進事 業							報償費の支払 (全国大会参加 者)	対象者数	年4人	年1人		5					
12		障害者のス ポーツ育成と 健康の増進事 業							参加者への昼食 支給 (県スポーツ大 会)	支給回数	年5回	年5回		82					

[illegible]

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

11/66

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
													4,537,403	4,537,403					
12		障害者のス ポーツ育成と 健康の増進事 業							参加者のための バスの借り上げ (県スポーツ大 会)	バスの借り上 げ回数	年4回	年3回		262					
13	総	ふれあい作品 展に関する事 務	ふれあい作品展 で作業意欲の向 上と作品展示即 売を通して交流 を深める。	障害者	定例 定型	ふれあい作品展 に関する事務	年2回	年2回	年2回							年2回	A	ふれあい作品展の実施 による作業意欲の向上と作 品展示即売を通じて交流 を深めることができた	
13		ふれあい作品 展に関する事 務							ふれあい作品展 の実施に向けた 支援	開催回数	年2回	年2回							
14	総	障害者団体に 関する事務	障害者の自立と 社会参加の支援 のため、障害者 団体と連携協力 していく。	障害児 (者) および 関係機 関	定例 定型	適切な連絡調整	100%	100%	100%							1	A	各種障害者団体と協議す ることにより、意見や要 望に対応した	
14		障害者団体に 関する事務							障害者団体との 協議や連絡に関 すること全般	適切な連絡調 整	100%	100%							
15	総	車椅子の貸出 事業	一時的に車椅子 を貸出し、生活 に支障がないよ うに支援する。	車椅子 が必要 な市民	定例 定型	車椅子の貸出台 数	年100台	年100台	年100台					16		年89台	A	車椅子の貸し出し件数は 目標を達成し成果がでて いる	
15		車椅子の貸出 事業							貸出用車椅子の 修理	修理が必要な 車椅子の台数	5台	11台		16					
15		車椅子の貸出 事業							車椅子貸出事業	貸出台数	年100台	年89台							
701	総	在宅給食サー ビスに係る事 務	炊事の支度が困 難な一人暮らし の障害者等に、 週5日を限度に昼 食を提供、安否 確認を行う。	一人暮 らしの 障害者 等	定例 定型	利用者数 (適切 に対応 できた 割合)	4人(100%)	3人(100%)	3人(100%)							0人	D	必要なケースへの情報提 供は実施しているが、配 食を希望するケースはな く事業は終了した	

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																
				活動指標の 名称	目標値																			
																		4,566,861	4,566,861					
12		障害者のスポーツ育成と健康の増進事業	参加者のためのバスの借り上げ (県スポーツ大会)	バスの借り上げ回数	年 4 回			313															維持	
13	総	ふれあい作品展に関する事務				0.16				なし						不可			未	高	高	高	現状維持	予算なし
13		ふれあい作品展に関する事務	ふれあい作品展の実施に向けた支援	開催回数	年 2 回																			予算なし
14	総	障害者団体に関する事務				0.06				なし						不可			未	高	高	高	現状維持	予算なし
14		障害者団体に関する事務	障害者団体との協議や連絡にすること全般	適切な連絡調整	100%																			予算なし
15	総	車椅子の貸出事業				0.33		20		なし						不可			未	高	高	高	現状維持	維持
15		車椅子の貸出事業	貸出用車椅子の修理	修理が必要な車椅子の台数	5 台			20																維持
15		車椅子の貸出事業	車椅子貸出事業	貸出台数	年100台																			予算なし
701	総	在宅給食サービスに係る事務				0				位置付け ないが取 組みを進める						不可			未	低	低	低	休・廃止	予算なし

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

13/66

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
701		在宅給食サ ービスに係る事務							有料での宅配給 食サービスの実 施	利用者数	3人	0人							
16	総	国保連報酬手 数料の支払い に関する事務	自立支援給付費 等の支払いを国 保連に依頼し効 率よく適正な支 払いを目的とす る。	サービ ス提供 事業所	政策	支払回数	年 1 2 回	年 1 2 回	年12回				3,779			年 1 2 回	A	請求事務を適切に行い、 成果がでている	
16		国保連報酬手 数料の支払い に関する事務							身体障害者更生 医療診療報酬手 数料の支払	支払件数	年 2 4 件	年24件		51					
16		国保連報酬手 数料の支払い に関する事務							療養介護医療支 払い事務手数料 の支払	支払回数	年 1 2 回	年12回		9					
16		国保連報酬手 数料の支払い に関する事務							国保連への手数 料の支払	支払回数	年 1 2 回	年12回		3,719					
16		国保連報酬手 数料の支払い に関する事務							国保連への手数 料の支払いに関 する書類整理、 入力	入力回数	年 1 2 回	年12回							
17	総	地域自立支援 協議会の運営 に関する事務	関係機関との ネットワークの 構築、社会資源 の活用、課題の 整理、新たな資 源の開発、改善 を目指す。	障害福 祉関係 者	政策	会議開催回数	年 2 5 回	年 2 5 回	年25回				41		業務 計画	年23回	A	代表者会議、各部会、運 営会議等にて課題抽出、 情報共有ができており成 果がでている	
17		地域自立支援 協議会の運営 に関する事務							自立支援協議会 に係る事務	会議開催回数	年 2 5 回	年23回		41	業務 計画				
17		地域自立支援 協議会の運営 に関する事務							自立支援協議会 に係る事務	地域自立支援 協議会資料の 作成	年 2 5 回	年23回			業務 計画				

[illegible]

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

15/66

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
17		地域自立支援協議会の運営に関する事務							自立支援協議会に係る事務	地域自立支援協議会事務用パンフの作成	年1回	年1回		0	業務計画				
17		地域自立支援協議会の運営に関する事務							国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件			業務計画				
18	総	特別障害者手当（国手当）に関する事務	障害児・者の経済的な支援を目的とする。	支給対象者	政策	対象者数	261人	265人	269人					59,236		242人	A	在宅の重度障害児・者に対して手当の支給事務が適正に行われた	
18		特別障害者手当（国手当）に関する事務							在宅重度障害者支援の為、特別障害者手当等（国手当）を支給	対象者数	265人	242人		59,075					
18		特別障害者手当（国手当）に関する事務							手当の支給のための審査会事務	審査会開催回数	15回	14回		161					
18		特別障害者手当（国手当）に関する事務							国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件							
19	総	障害者表彰に係る事務	障害者の自立と社会復帰を促進する。	障害者、介護者	定例定型	表彰者数	年6人	年6人	年6人					77		年4人	A	表彰該当者が目標より少なかったが、事務は適切に実施している	
19		障害者表彰に係る事務							審査会の開催	表彰対象者の選考回数	年1回	年1回		35					
19		障害者表彰に係る事務							賞状の筆耕に係る事務	賞状の作成枚数	年6枚	年4枚		20					

[illegible]

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

17/66

基礎情報									平成 2 6 年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値			実績値				
														4,537,403	4,537,403				
19		障害者表彰に係る事務							対象者の調査及び推薦	調査及び推薦の時期	平成 2 6 年 7 月	平成26年7月							
19		障害者表彰に係る事務							表彰式の開催	開催回数	年 1 回	年1回		22					
19		障害者表彰に係る事務							対象者の調査及び推薦	表彰者数 (推薦対象者数)	年 6 人 (年 6 人)	年4人							
20	総	自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務	精神障害者等の通院医療費の一部を支給することにより、通院治療を促進するとともに経済的支援を行うため、受給者証を交付する。	精神障害者等	政策	郵送件数	年3200人	年3200人	年3200人					5,044			年2,946人	A	交付事務は適切に実施している
20		自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務							受給者証の発送	郵送件数	年3,200人	年2,946人		1,329					
20		自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務							受給者証の発送用封筒の作成	作成枚数	年3,200人	年3,000人		76					
20		自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務							受給者証の受付	非常勤嘱託職員数	4 人	4人		3,639					
21	総	障害児通所施設の運営・管理	障害児通所施設の運営・管理を目的とする。	障害児事業者	政策	指定管理料の支払い (月利用者数)	年2回 (120人)	年2回 (120人)	年2回 (120人)					201,843			年2回 (143人)	A	利用者が目標を達成し、適切に事業を実施することができた

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性			
				活動指標の 名称	目標値																			
																								4,566,861
19		障害者表彰に係る事務	対象者の調査及び推薦	調査及び推薦の時期	平成27年 7 月																		予算なし	
19		障害者表彰に係る事務	表彰式の開催	開催回数	年 1 回			22																維持
19		障害者表彰に係る事務	対象者の調査及び推薦	表彰者数 (推薦対象者数)	年 6 人 (年 6 人)																			予算なし
20	総	自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務				1.87	4,749			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
20		自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務	受給者証の発送	郵送件数	年3,200人			1,135																維持
20		自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務	受給者証の発送用封筒の作成	作成枚数	年3,200人			76																維持
20		自立支援医療（精神通院医療）受給者証の交付事務	受給者証の受付	非常勤嘱託職員数	4 人			3,538																維持
21	総	障害児通所施設の運営・管理				0.68	183,936			あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の 性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
														4,537,403	4,537,403				
21		障害児通所施設 の運営・管理							運営・管理に係 る協定及び指定 管理料	契約及び委託 料支払時期 (月利用者数)	平成 2 6 年 4 月及び 1 0 月 (120 人)	平成26年4 月及び10月 (143人)		180,675					
21		障害児通所施設 の運営・管理							運営に係る協議 及び連絡	協議等の回数	月 1 回	月1回							
21		障害児通所施設 の運営・管理							入園・退園に係 る事務	入園・退園の 事務処理件数	年 5 0 件	年92件							
21		障害児通所施設 の運営・管理							サービス料金の 徴収事務	徴収回数	年 1 2 回	年12回							
21		障害児通所施設 の運営・管理							小規模施設修繕	修繕箇所数	2 箇所	0 箇所		0					
21		障害児通所施設 の運営・管理							太陽光発電設備 及び蓄電池設備 の設置	設置時期	2 7 年 3 月	2 7 年 3 月		21,168					
21		障害児通所施設 の運営・管理							指定管理業務モ ニタリング (月次報告)	月次報告の評 価回数	年 1 2 回 (月 1 回)	年12回 (月 1 回)							
21		障害児通所施設 の運営・管理							指定管理業務モ ニタリング (年次報告)	年次報告の評 価回数	年 1 回	年1回							
21		障害児通所施設 の運営・管理							指定管理業務モ ニタリング (利用者アン ケート)	利用者アン ケートの実施 回数	年 1 回	年1回							

[illegible]

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

21/66

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
21		障害児通所施設 の運営・管理							指定管理業務モニタリング (実施調査)	導入施設への 実施調査回数	1施設×年 2回	2回							
21		障害児通所施設 の運営・管理																	
22	総	障害者ふれあい活動ホーム の運営・管理	ふれあい活動ホームの運営・ 管理を目的とする。	障害者 事業者	政策	指定管理料の支払い (月利用者数)	年2回 (74人)	年2回 (74人)	年2回 (74人)					110,824			年2回 (81人)	A	利用者が目標を達成し、 適切に事業を実施することができた
22		障害者ふれあい活動ホーム の運営・管理							運営・管理に係る協定及び指定 管理料	契約及び委託料支払時期 (月利用者数)	平成26年4月及び10月(74人)	平成26年4月及び10月(81人)		110,824					
22		障害者ふれあい活動ホーム の運営・管理							運営に係る協議及び連絡	協議等の回数	月1回	月1回							
22		障害者ふれあい活動ホーム の運営・管理							入所に係る事務	入所の事務処理件数	年5件	年15件							
22		障害者ふれあい活動ホーム の運営・管理							サービス料金の徴収事務	徴収回数	年12回	年12回							
22		障害者ふれあい活動ホーム の運営・管理							小規模施設修繕	修繕箇所数	1箇所	0箇所		0					
22		障害者ふれあい活動ホーム の運営・管理							指定管理業務モニタリング (月次報告)	月次報告の評価回数	年12回(月1回)	年12回(月1回)							

[illegible]

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

23/66

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度										
22		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理							指定管理業務モニタリング (年次報告)	年次報告の評価回数	年 1 回	年 1 回							
22		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理							指定管理業務モニタリング (利用者アンケート)	利用者アンケートの実施回数	年 1 回	年1回							
22		障害者ふれあい活動ホームの運営・管理							指定管理業務モニタリング (実施調査)	導入施設への実施調査回数	1 施設×年 2 回	1 施設×年 2回							
23	総	認定調査および市町村審査会に関する事務	障害福祉サービスを利用するための障害程度区分認定調査の実施および審査会の開催	障害者	政策	審査会開催回数	36回	36回	36回					4,969			年 3 2 回	A	認定調査とともに審査会を適切に開催した
23		認定調査および市町村審査会に関する事務							審査会の開催 (報酬支払)	開催回数	年 3 6 回	年32回		2,697					
23		認定調査および市町村審査会に関する事務							資料の作成	作成回数	年 3 6 回	年 3 2 回							
23		認定調査および市町村審査会に関する事務							資料の事前送付	送付通数	1 8 0 通	160通		63					
23		認定調査および市町村審査会に関する事務							封筒の印刷	印刷枚数	4000枚	4,000枚		54					
23		認定調査および市町村審査会に関する事務							資料の作成	作成件数	年360件	年270件		1,392					

[illegible]

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

25/66

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
23		認定調査および市町村審査会に関する事務							医師の意見書の郵送	郵送件数	年360件	年450件		62					
23		認定調査および市町村審査会に関する事務							認定調査委託料	委託件数	年204件	年141件		701					
23		認定調査および市町村審査会に関する事務							障害支援区分認定	認定者数	600人	270人							
24	総	自立支援給付費等に関する事務	障害児・者の自立した生活を行うため障害福祉サービスの提供及び請求の適正な審査を行い公費負担分の支払いを行う。	障害者・サービス提供者	政策	支払回数	月1回	月1回	月1回					2,505,515	業務計画	月1回	A 個別及び各事業所からの相談に応じ支給決定、請求にかかる審査支払いを適切におこなった		
24		自立支援給付費等に関する事務							居宅介護に関する支給決定	対象件数	年2,880件	年3,046件		202,152	業務計画				
24		自立支援給付費等に関する事務							短期入所に関する支給決定	対象件数	年720件	年651件		38,040	業務計画				
24		自立支援給付費等に関する事務							生活介護に関する支給決定	対象件数	年4,860件	年4,955件		934,381	業務計画				
24		自立支援給付費等に関する事務							療養介護に関する支給決定	対象件数	年216件	年210件		53,453	業務計画				
24		自立支援給付費等に関する事務							(共同生活援助に統合)			年173件		20,413					

[illegible]

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

27/66

基礎情報							平成 2 6 年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
													4,537,403	4,537,403					
24		自立支援給付 費等に関する 事務							施設入所支援に 関する支給決定	対象件数	年1,812件	年1,862件		211,873	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							行動支援に関す る支給決定	対象件数	年0件	年0件		0	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							重度訪問介護に 関する支給決定	対象件数	年12件	年28件		4,030	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							療養介護医療に 関する支払	支払件数	年228件	年210件		15,455	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							同行支援に関す る支払	支払件数	年420件	年435件		20,718	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							共同生活援助 (共同生活介護 と統合)に係る 支給決定	対象件数	年1,622件	年1,577件		221,287	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							就労移行支援に 係る支給決定	対象件数	年458件	年577件		96,608	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							就労継続支援に 係る支給決定	対象件数	年2,556件	年2,697件		294,677	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							自立訓練に係る 支給決定	対象件数	年180件	年89件		11,231	業務 計画				

[illegible]

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

29/66

基礎情報									平成 2 6 年度評価										
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
										活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値							実績値
24		自立支援給付 費等に関する 事務							特定障害者特別 給付費（補足給 付）に関する支 給決定	対象者数	136人	155人		43,674	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							特定障害者特別 給付費（家賃補 助）に関する支 給決定	対象者数	133人	131人		0	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							高額障害福祉 サービス費に関 する支給決定及 び関連事務	対象者数	年36人	年20人		586	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							ケアプランの作 成及びケアマネ ジメント	ケアプラン作 成件数	年500件	年631件		8,000	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							単独型短期入所 利用支援事業の 実施	延利用日数	1,152日	1,238日		3,962	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							短期入所利用促 進事業の実施	延利用日数	192日	152日		1,277	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							(共同生活援助 加算に統合)			年181件		2,845					
24		自立支援給付 費等に関する 事務							重度重複障害個 別支援事業	対象件数	年11,316件	年9,100件		30,030	業務 計画				
24		自立支援給付 費等に関する 事務							医療的ケア支援 事業	対象件数	年862件	年544日		1,720	業務 計画				

[illegible]

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価								
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)	活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
									活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
									活動指標の 名称	目標値	実績値							4,537,403
24		自立支援給付 費等に関する 事務					共同生活援助加 算（共同生活介 護加算と統合）	対象件数	年1,476件	年1,044件		19,700	業務 計画					
24		自立支援給付 費等に関する 事務					児童発達支援	対象件数	年1,320件	年1,524件		161,510	業務 計画					
24		自立支援給付 費等に関する 事務					放課後等デイ サービス	対象件数	年1,152件	年1,435件		91,325	業務 計画					
24		自立支援給付 費等に関する 事務					保育所等訪問支 援	対象件数	年70件	年62件		656	業務 計画					
24		自立支援給付 費等に関する 事務					障害児相談支援	対象件数	年384件	年277件		4,267	業務 計画					
24		自立支援給付 費等に関する 事務					高額障害児施設 給付費	対象件数	年15人	年13人		114	業務 計画					
24		自立支援給付 費等に関する 事務					国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	年 4 件	年 4 回			業務 計画					
24		自立支援給付 費等に関する 事務					自立支援給付費 等国庫負担金の 返還金	回数	年1件	年1回		11,531	業務 計画					
24		自立支援給付 費等に関する 事務					請求内容の審査	回数	月 1 回	月1回			業務 計画					

[illegible]

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

33/66

基礎情報										平成2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
													4,537,403	4,537,403					
25	総	補装具給付費に関する事務	身体障害者手帳を所持している方に対し、障害特性に応じた補装具費を助成する。	障害児者	政策	支払件数	470件	490件	510件					41,590		4 4 7 件	A	身体障害者手帳を所持者からの補装具の相談に応じ、県障害者更正相談所の判定書等により適切な補装具費の給付をおこなった	
25		補装具給付費に関する事務								身体障害者の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払件数	360件	295件	24,124					
25		補装具給付費に関する事務								身体障害児の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払件数	150件	152件	17,466					
26	総	更生医療（自立支援医療）に関する事務	1 8 歳以上の身体障害者で、その心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活、社会生活を営むために必要な医療給付を行う。	障害者	政策	対象者数	74人	77人	81人					169,789		6 7 人	A	対象者数は増加しており、審査事務や発行事務を適切に実施した	
26		更生医療（自立支援医療）に関する事務								自立支援医療費に関する支給決定	対象者数	83人	67人	164,586					
26		更生医療（自立支援医療）に関する事務								国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件	2件						
26		更生医療（自立支援医療）に関する事務								自立支援給付費等国庫負担金の返還金	件数	1件	1 件	5,203					
27	総	障害者住宅設備改修の補助に関する事務（障害者住宅設備改良費の補助に関する事務）	重度障害者が在宅において日常生活を継続するために、必要となる住宅改修に要する費用を補助する	在宅で生活する重度障害者	政策	補助件数	10件	10件	10件					5,833		1 3 件	A	重度障害者からの相談に応じ、住宅の現状調査や身体状況を勘案し必要な補助を実施した	

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動		従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算の 方向性	
			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性			
				活動指標の 名称																			目標値
25	総	補装具給付費に関する事務			0.83	38,818			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
25		補装具給付費に関する事務	身体障害者の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払件数	360件		21,277															維持	
25		補装具給付費に関する事務	身体障害児の補装具（交付、又は修理）に関する支給決定	費用の支払件数	150件		17,541															維持	
26	総	更生医療（自立支援医療）に関する事務			0.43	168,962			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
26		更生医療（自立支援医療）に関する事務	自立支援医療費に関する支給決定	対象者数	84人		168,962															維持	
26		更生医療（自立支援医療）に関する事務	国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																	予算なし	
26		更生医療（自立支援医療）に関する事務																					
27	総	障害者住宅設備改修の補助に関する事務（障害者住宅設備改良費の補助に関する事務）			0.02	5,000			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動 活動量・サービス量			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
27		障害者住宅設備改修の補助に関する事務 (障害者住宅設備改良費の補助に関する事務)							在宅障害者の住宅設備改修の補助	補助件数	年10件	年13件		5,833					
27		障害者住宅設備改修の補助に関する事務 (障害者住宅設備改良費の補助に関する事務)							県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年 4 件							
28	総	障害者団体バス借上料助成事業	障害者の社会活動への参加を目的として行う事業への助成を行う。	障害者および家族で構成される団体	政策	補助金の支払回数	年6件	年6件	年6件					441		年 7 件	A	目標を達成し、障害者団体の社会活動を支援した	
28		障害者団体バス借上料助成事業							障害者団体の社会活動参加及びレクリエーション活動に係る支援バス賃借料への補助	助成件数	年 6 件	年7件		441					
29	総	グループホーム設置促進事業（旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業）	障害者の住まいの場などのサービスを充実し、社会参加と自立を促進する。	障害者事業者	政策	利用者数	150人	165人	175人					14,291		141人	A	目標を概ね達成し、生活の場の確保のニーズを達成した	
29		グループホーム設置促進事業（旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業）							グループホーム設置事業者への補助（設備）	補助金の対象事業所	3事業所	0 事業所		0					

基礎情報			平成27年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
27		障害者住宅設備改修の補助に関する事務（障害者住宅設備改良費の補助に関する事務）	在宅障害者の住宅設備改修の補助	補助件数	年10件			5,000															維持
27		障害者住宅設備改修の補助に関する事務（障害者住宅設備改良費の補助に関する事務）	県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件																		増やす
28	総	障害者団体バス借上料助成事業				0.17	320		なし							不可		未	高	高	高	現状維持	維持
28		障害者団体バス借上料助成事業	障害者団体の社会活動参加及びレクリエーション活動に係る支援バス賃借料への補助	助成件数	年6件			320															維持
29	総	グループホーム設置促進事業（旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業）				0.22	28,240	業務計画	位置付けないが取り組みを進める							不可		未	高	高	高	現状維持	維持
29		グループホーム設置促進事業（旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業）	グループホーム設置事業者への補助（設備）	補助金の対象事業所	2事業所			10,000	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	25年度	適切な相談対応	26	設置促進に向けて整備費用を補助するとともに、必要な情報の提供に努める。								維持

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

37/66

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
29		グループホーム設置促進事業(旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業)							グループホーム設置事業者への補助(備品)	補助金の対象事業所	3事業所	0事業所		1,996	業務計画				
29		グループホーム設置促進事業(旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業)							グループホーム移行者への家賃補助	補助金の対象者数	5人	13人		2,702	業務計画				
29		グループホーム設置促進事業(旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業)							グループホーム利用者への家賃助成(市単独)	補助金の対象者数	110人	92人		9,593	業務計画				
29		グループホーム設置促進事業(旧グループホーム・ケアホーム設置促進事業)							県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年4件	年4件			業務計画				
30	総	障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)	障害者が地域で生き生きと暮らすため、地域生活を支える社会資源の活用を図り、地域生活移行を促進する。	障害者社会福祉法人	政策	助成件数	年5件	年5件	年5件					3,007		年5件	A	地域で生活する障害者の理解を促進するとともに、防災拠点の支援を実施し成果がでている	
30		障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)							地域交流支援事業を行う事業者への補助	施設数	2箇所	2箇所		1,503					
30		障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)							地域防災拠点事業を行う事業者への補助	施設数	3箇所	3箇所		1,504					

[illegible]

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

39/66

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度26年度27年度				活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
													4,537,403	4,537,403					
30		障害者地域生活サポート事業(交流等支援・防災支援)							県対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年 5 件	年 5 件							
31	総	障害者就労支援事業	障害者の活動の場を確保・充実し、就労支援および雇用の確保をする。	障害者関係機関	政策	就労訓練者数	16人	18人	20人					8,072		2 8 人	A	関係機関とのネットワークが強化され、目標は達成しており、成果は出ている	
31		障害者就労支援事業							障害者職場体験事業	職場体験者数	6人	4 人		14					
31		障害者就労支援事業							就労支援事業事務およびジョブコーチ (非常勤嘱託職員)	活動日数	244日	234日		1,129					
31		障害者就労支援事業							障害者の雇用 (非常勤嘱託職員)	雇用者数	2人	2人		2,283					
31		障害者就労支援事業							障害者就労訓練事業	就労訓練者数	4人	6 人		262					
31		障害者就労支援事業							負担金の支払 (地域就労援助センター)	新規就労者数	4人	1 6 人		4,384					
31		障害者就労支援事業							障害者の就労支援に関する会議等の開催	開催回数	2回	2回							
31		障害者就労支援事業							就労相談窓口	開催回数	48回	51回							

[illegible]

[illegible]

[illegible]

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

43/66

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価		
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	名称			目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
													4,537,403	4,537,403					
33		災害時保健福祉専門職ボランティア事前登録制度																	
34	総	障害者保健福祉計画に関する事務	平成25年4月から障害者総合支援法の施行となり、本市の計画の対応や検討を行う。	障害者	政策	推進委員会の開催回数	3回	8回	3回					6,163		業務計画	5 回	A	平成2 7 年3月障害者保健福祉計画を作成した
34		障害者保健福祉計画に関する事務								障害者保健福祉計画推進委員会の開催	開催回数	年8回	年 5 回		478	業務計画			
34		障害者保健福祉計画に関する事務								計画策定業務委託（平成25年度より着手）	調整回数	年20回	年20回		5,685	業務計画			
34		障害者保健福祉計画に関する事務								障害者保健福祉計画推進委員会の計画進行状況調査	庁内調整会議の開催回数	年4回	年4回			業務計画			
34		障害者保健福祉計画に関する事務								パブリックコメントによる意見募集	御意見募集箱の設置箇所数	19箇所	20箇所			業務計画			
35	総	意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）	聴覚障害者等に対し、意思疎通を容易にするため、手話通訳者、要約筆記者の派遣を行う。	聴覚障害者等	政策	派遣回数	350回	390回	430回					5,177			年345回	A	必要な相談に応じ、支援をし、適切に派遣をした
35		意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）								手話通訳者等の派遣時の損害保険契約の保険料支払	支払回数	年 1 回	年1回		49				
35		意思疎通支援事業（旧コミュニケーション支援事業）								手話通訳者、要約筆記者の派遣	派遣回数	年390回	年345回		1,380				

[illegible]

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

45/66

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業の 性質区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動				決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
										活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
							活動指標の 名称	目標値	実績値		4,537,403	4,537,403							
35		意思疎通支援 事業（旧コ ミュニケー ション支援事 業）							手話通訳者の窓 口配備	窓口配備日数	年244日	年243日		2,016					
35		意思疎通支援 事業（旧コ ミュニケー ション支援事 業）							手話指導者等の 講習会の開催	開催回数	2回	2回		40					
35		意思疎通支援 事業（旧コ ミュニケー ション支援事 業）							手話通訳者・要 約筆記者の市外 への派遣	交通費の支給 回数	年22回	年16回		17					
35		意思疎通支援 事業（旧コ ミュニケー ション支援事 業）							手話通訳者・要 約筆記者の派遣 委託	派遣回数	年30回	年7回		177					
35		意思疎通支援 事業（旧コ ミュニケー ション支援事 業）							手話講習会の開 催（委託）	開催回数	年30回	年30回		540					
35		意思疎通支援 事業（旧コ ミュニケー ション支援事 業）							要約筆記講習会 の開催（委託）	開催回数	年8回	年8回		213					
35		意思疎通支援 事業（旧コ ミュニケー ション支援事 業）							手話通訳者養成 講座の開催	受講者数	年15人	年12人		745					
35		意思疎通支援 事業（旧コ ミュニケー ション支援事 業）							国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	年4件	年4件							

[illegible]

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

47/66

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
36	総	地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援センター事業及び相談・生活支援事業)	地域活動支援センター、相談支援事業、生活支援事業において日常生活に必要な訓練、指導等を行い生活の質的向上を図る。	障害者	政策	委託事業所数	18事業所	18事業所	18事業所					212,917			18事業所	A	地域活動支援センター、相談支援事業、生活支援事業において日常生活上の必要な訓練、指導等をおこなった
36		地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援(旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業)								地域活動支援センターに係る事務	委託料の支払件数	年11件	年11件		141,598				
36		地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援(旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業)								地域活動支援センターに係る事務	市外施設の支払件数	年144件	年106件		15,717				
36		地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援(旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業)								障害者への相談事業の実施(相談支援)	委託料の支払件数	年4件	年4件		48,399				

[illegible]

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
														25年度	26年度				
36		地域活動支援 センター事業 及び相談・自 発的活動支援 (旧地域活動 支援センター 事業及び相 談・生活支援 事業)							自発的活動支援 (旧生 活支援事業)	委託料の支払 件数	年 3 件	年3件		5,343					
36		地域活動支援 センター事業 及び相談・自 発的活動支援 (旧地域活動 支援センター 事業及び相 談・生活支援 事業)							地域活動支援セ ンターに係る事 務	負担金の支払 回数	年 4 回	年4件							
36		地域活動支援 センター事業 及び相談・自 発的活動支援 (旧地域活動 支援センター 事業及び相 談・生活支援 事業)							地域人づくり事 業（緊急雇用創 出事業臨時特例 基金事業）茅ヶ 崎市障害者相談 支援事業所サ ポート事業委託	件数	年 2 件	年2件		1,860					
36		地域活動支援 センター事業 及び相談・自 発的活動支援 (旧地域活動 支援センター 事業及び相 談・生活支援 事業)							国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	年 4 件	年4件							
37	総	訪問入浴サー ビスに係る事 務	訪問により居宅 において入浴 サービスを提供 する。	障害児 (者)	政策	利用者数	19人	20人	21人					11,453		年 2 1 人	A	目標は達成しており、成 果は出ている	

基礎情報			平成 2 7 年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
36		地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援(旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業)	自発的活動支援 (旧生活支援事業)	委託料の支払 件数	年 3 件			5,479															維持
36		地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援(旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業)	地域活動支援センターに係る事務	負担金の支払 回数	年 4 回			3,300															維持
36		地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援(旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業)	地域人づくり事業(緊急雇用創出事業臨時特例基金事業)茅ヶ崎市障害者相談支援事業所サポート事業委託	件数	年 2 件			2,200															維持
36		地域活動支援センター事業及び相談・自発的活動支援(旧地域活動支援センター事業及び相談・生活支援事業)	国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	年 4 件																		予算なし
37	総	訪問入浴サービスに係る事務				0.11		12,350		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

51/66

基礎情報									平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度										
37		訪問入浴サー ビスに係る事 務							訪問入浴サー ビスの事業に係る 事務	利用者数	19人	21人		11,453					
37		訪問入浴サー ビスに係る事 務							国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	1件	1件							
38	総	ふれあい交流 会に関する事 務	ふれあい交流会 を通して、障害 児・者の社会参 加とその家族の 親睦を図る。	障害者 とその 家族	政策	委託件数	年3件	年3件	年3件					1,074			年3件	A	ふれあい交流会により障 害者・児の社会参加とそ の家族の親睦が図られた
38		ふれあい交流 会に関する事 務							茅ヶ崎市ふれあ い交流会の開催 (委託)	委託料の支払 件数	年3件	年3件		1,074					
38		ふれあい交流 会に関する事 務							国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	年4件	年4件							
39	総	市障害者運動 会に関する事 務	障害者が身体を 動かすことによ り、健康の増進 と交流を図る。	障害者	政策	開催件数	年1回	年1回	年1回					160			年1回	A	障害者団体に委託し、参 加者を増やすなどし、成 果がでている
39		市障害者運動 会に関する事 務							社会参加促進事 業	開催件数	1回	1回		160					
39		市障害者運動 会に関する事 務							運動会開催・運 営協力	実行委員会の 開催回数	1回	4回							
39		市障害者運動 会に関する事 務							国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	年4件	年4件							

[illegible]

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

53/66

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額							
							活動指標の 名称	目標値	実績値										
						25年度	26年度	27年度					4,537,403	4,537,403					
40	総	社会参加促進 事業	障害者等の社会 参加の促進に必要 な事業を行う。	障害児 (者)	政策	助成件数	5件	5件	5件					1,281			8件	A	障害者の社会参加が図られ、目的が達成された
40		社会参加促進 事業								リフト付き乗用 車の運行に係る 事務	委託料の支払 回数	1回	1回		493				
40		社会参加促進 事業								自家用車の改造 経費の助成	助成件数	3件	4件		388				
40		社会参加促進 事業								運転免許教習費 用の助成	助成件数	2件	4件		400				
40		社会参加促進 事業								国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	1件	1件						
41	総	更生訓練費支 給事務	更生援護施設等 を利用している 障害者の自立支 援を図る。	障害者	政策	対象人数	13人	14人	15人					0			0人	D	新法移行後の支給期間が満了したため事業終了のため
41		更生訓練費支 給事務								身体障害者への 更生訓練費の支 払	対象人数	14人	0人		0				
41		更生訓練費支 給事務								国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	年4件	0件						
42	総	日常生活用具 給付事業	日常生活用具を 給付すること に、障害児者の 自立を支援する。	障害児 者	政策	対象者	610人	642人	674人					47,120			486人	A	障害者・児、家族からの相談を受け、障害者・児の障害状況等を勘案して適切な給付を実施した

基礎情報			平成27年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																						
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動		従事者数	予算内訳(千円)		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算の 方向性
			活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値	4,566,861	4,566,861															
40	総	社会参加促進 事業			0.16	890			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
40		社会参加促進 事業	リフト付き乗用 車の運行に係る 事務	委託料の支払 回数	1回		490															維持
40		社会参加促進 事業	自家用車の改造 経費の助成	助成件数	3件		200															維持
40		社会参加促進 事業	運転免許教習費 用の助成	助成件数	2件		200															維持
40		社会参加促進 事業	国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	1件																	予算なし
41	総	更生訓練費支 給事務			0.01				なし						不可		完	低	高	低	終了	予算なし
41		更生訓練費支 給事務																				予算なし
41		更生訓練費支 給事務																				予算なし
42	総	日常生活用具 給付事業			0.78	44,546			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

55/66

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
42		日常生活用具 給付事業							重度身体障害 (児)者への日 常生活用具の給 付	給付件数 (対象者数)	642人	486人		47,120					
42		日常生活用具 給付事業							国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	1件	1件							
43	総	移動支援事業	外出の支援を行 い、地域におけ る自立生活及び 社会参加を促す ことを目的とす る。	障害児 者	政策	利用件数	3100件	3150件	3,200件					85,161		年3,135 件	A	障害者の社会参加のため の目標は達成しており、 成果は出ている	
43		移動支援事業							移動支援に関す る支給決定	利用件数	3,150件	3,135件		85,161					
43		移動支援事業							国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	1件	1件							
44	総	日中一時支援 事業	日中の活動の場 を確保し、家族 の就労支援及び 一時的な休息を 目的とする。	障害児 者	政策	利用件数	2870件	2900件	2,930件					51,590		年4,105 件	A	目標は達成しており、成 果は出ている	
44		日中一時支援 事業							日中一時支援に 関する支給決定	利用件数	3500件	4,105件		51,590					
44		日中一時支援 事業							国に対し負担 金・補助金の申 請・報告	件数	1件	1件							
45	総	生きがい会館 の管理	施設の維持管理 をする。	管理業 者、入 居事業 者	定例 定型	委託契約件数	年7件	年7件	年7件					28,678		年7件	A	適切に事務を行い。施設 を維持管理した	

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
42		日常生活用具 給付事業	重度身体障害 （児）者への日常生活用具の給付	給付件数 (対象者数)	642人			44,546															維持
42		日常生活用具 給付事業	国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																		予算なし
43	総	移動支援事業				0.11	87,365			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
43		移動支援事業	移動支援に関する支給決定	利用件数	3,600件			87,365															維持
43		移動支援事業	国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																		予算なし
44	総	日中一時支援事業				0.26	46,512			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
44		日中一時支援事業	日中一時支援に関する支給決定	利用件数	3600件			46,512															維持
44		日中一時支援事業	国に対し負担金・補助金の申請・報告	件数	1件																		予算なし
45	総	生きがい会館の管理				0.21	3,800			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
45		生きがい会館 の管理							施設管理消耗品 の購入及び取付 交換	購入回数	年 2 回	年1回		16					
45		生きがい会館 の管理							施設管理に要す る光熱水費の支払	支払回数	年 1 2 回	年12回		2,153					
45		生きがい会館 の管理							大規模修繕工事 屋上防水改修	完了時期	2 7 年 3 月	2 7 年 3 月		11,006					
45		生きがい会館 の管理							予防保全工事 外壁改修	完了時期	2 7 年 3 月	2 7 年 3 月		13,824					
45		生きがい会館 の管理							施設維持のため の修繕	修繕回数	年 2 回	年2回		459					
45		生きがい会館 の管理							施設管理に関す る各委託業務に 係る支払	委託契約件数	7件	7件		1,220					
46	総	障害者手帳の 交付に係る事務	障害者の証明と して、障害福祉 を推進するため、 障害者手帳を 交付する。	障害者	定例 定型	交付申請件数	1,900件	1,950件	2,000件							1,520件	A	交付事務は適切に実施し ている	
46		障害者手帳の 交付に係る事務							身体障害者手帳 に関する事業全 般	身体障害者手 帳の交付申請 件数	年620件	年 5 2 7 件							
46		障害者手帳の 交付に係る事務							療育手帳の交付 に関する事業全 般	療育手帳の交 付申請件数	年280件	年291件					+		

[illegible]

課がい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
46		障害者手帳の 交付に係る事務							精神障害者保健 福祉手帳の交付 に関する事業全般	精神障害者保健 福祉手帳の 交付申請件数	年1,050件	年702件							
46		障害者手帳の 交付に係る事務							手帳所持者数	交付件数	年7,850件	年8,721件							
47	総	神奈川県在宅 重度障害者等 手当の支給	手当の支給により、在宅重度障害者の福祉の増進を図る。	手当支給対象者	定例定型	対象者数	260人	270人	280人								230人	A	在宅の重度障害児・者に対して手当の支給事務が適切に行われた
47		神奈川県在宅 重度障害者等 手当の支給							神奈川県在宅重度障害者等手当の支給に関する こと全般	対象者数	270人	230人							
48	総	心身障害者扶 養共済制度に 関する事務	心身障害者の保護者の相互扶助に基づき、保護者が死亡した場合に心身障害者の生活の安定を図る。	障害者 障害者の保護者	定例定型	申請受理件数	15件	15件	15件								年11件	A	心身障害者扶養共済制度に係わる事務が適切におこなわれ、心身障害者の生活の安定と福祉の増進がはかられた
48		心身障害者扶 養共済制度に 関する事務							心身障害者扶養共済制度に関する こと全般	申請受付件数	年15件	年11件							
49	総	巡回更生相談 に関する事務	補装具の相談と交付申請を受理する。	障害者	定例定型	開設回数	年12回	年12回	年12回								年12回	A	補装具の相談を適切に行い、補装具の処方を受け、交付申請を受理することができた
49		巡回更生相談 に関する事務							巡回更生相談に関する こと全般	開設回数	年12回	年12回							
50	総	各種公共サービスに係る事務	公共機関で、障害者の各種割引サービスなどを行っており、手続きの取り次ぎを行い、福祉の増進を図る。	障害者	定例定型	申請受理件数	1,750件 (2,760件)	1,750件 (2,800件)	1,750件 (2,800件)								2,251件 (3,001件)	A	公共機関等の障害者に対する各種割引サービスなどについて、市において手続きの取り次ぎを行い福祉の増進を図ることができた

基礎情報			平成27年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳(千円)		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性			
				活動指標の 名称	目標値																			
																								4,566,861
46		障害者手帳の 交付に係る事務	精神障害者保健 福祉手帳の交付に 関する事業全般	精神障害者保健 福祉手帳の 交付申請件数	年1,080件																		予算 なし	
46		障害者手帳の 交付に係る事務	手帳所持者数	交付件数	年7,850件																			予算 なし
47	総	神奈川県在宅 重度障害者等 手当の支給				0.14				なし						不可		未	高	高	高	現状維持		予算 なし
47		神奈川県在宅 重度障害者等 手当の支給	神奈川県在宅重 度障害者等手当 の支給に関する こと全般	対象者数	270人																			予算 なし
48	総	心身障害者扶 養共済制度に 関する事務				0.16				なし						不可		未	高	高	高	現状維持		予算 なし
48		心身障害者扶 養共済制度に 関する事務	心身障害者扶養 共済制度に関す ること全般	申請受付件数	年15件																			予算 なし
49	総	巡回更生相談 に関する事務				0.13				なし						不可		未	高	高	高	現状維持		予算 なし
49		巡回更生相談 に関する事務	巡回更生相談に 関すること全般	開設回数	年12回																			予算 なし
50	総	各種公共サー ビスに係る事務				0.65				なし						不可		未	高	高	高	現状維持		予算 なし

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

61/66

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
50		各種公共サー ビスに係る事 務							バス運賃割引証 の交付	交付件数	年800件 (年 1,120件)	年800件 (1,224 件)							
50		各種公共サー ビスに係る事 務							有料道路通行料 金割引のための 証明の発行	発行件数	年700件 (年 800件)	年700件 (915件)							
50		各種公共サー ビスに係る事 務							有料道路通行料 金割引 (E T C) のための証 明の発行	発行件数 (有 料証明の発行 の内数)	年500件 (年 630件)	年500件 (661件)							
50		各種公共サー ビスに係る事 務							N H K受信料減 免証明の交付及 び相談	交付件数	年250件	年201件							
50		各種公共サー ビスに係る事 務							N H K受信料減 免対象者の現況 確認	確認件数	年800件	年1,168件							
50		各種公共サー ビスに係る事 務							水道料金減免対 象者現況確認	確認件数	年2,500件	年2,361件							
51	総	福祉ホーム事業	低額な料金で利用 できる福祉 ホーム事業を運営 する法人に対 する運営費の補助	医療法人等	政策	利用件数	1人	1人	1人					1,061			1人	A 必要なサービスを提供で きている	
51		福祉ホーム事業							居室の提供	利用件数	1人	1人		1,061					
52	総	三市一町にお ける障害福祉 サービス地域 拠点事業所配置事業	支援困難ケース に対するサービス 提供の体制整備 を図る。	障害者	政策	サービス登録者	10人	12人	14人					2,354			21人	A 広域連携を図り、支援協 議会においてサービス登 録者および利用者への適 切に支援ができています	

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性			
				活動指標の 名称	目標値																			
50		各種公共サービスに係る事務	バス運賃割引証の交付	交付件数	年800件 (年1,120件)																		予算なし	
50		各種公共サービスに係る事務	有料道路通行料金割引のための証明の発行	発行件数	年700件 (年800件)																			予算なし
50		各種公共サービスに係る事務	有料道路通行料金割引 (E T C) のための証明の発行	発行件数 (有料証明の発行の内数)	年500件 (年630件)																			予算なし
50		各種公共サービスに係る事務	N H K受信料減免証明の交付及び相談	交付件数	年250件																			予算なし
50		各種公共サービスに係る事務	N H K受信料減免対象者の現況確認	確認件数	年800件																			予算なし
50		各種公共サービスに係る事務	水道料金減免対象者現況確認	確認件数	年2,500件																			予算なし
51	総	福祉ホーム事業				0.11	850			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
51		福祉ホーム事業	居室の提供	利用件数	年1人			850																維持
52	総	三市一町における障害福祉サービス地域拠点事業所配置事業				0.21	2,196			なし						済		未	高	中	中	現状維持	維持	

[illegible]

課かい名	障害福祉課
施策目標	障害者の自立した生活と社会参加を支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
888		災害応急対策活動							応急対策活動マ ニュアルの充実	マニュアルの 見直し	26年6月	26年6月							
888		災害応急対策活動							応急対策業務の 実施手順の検証	行動手順書の 見直し	26年6月	26年6月							
888		災害応急対策活動							所属職員の応急 対策業務の実施 手順の習熟	所属内での訓 練・研修実施	1回	1回							
888		災害応急対策活動							総括調整部災害 時要援護班の応 急対策活動の習 熟	総括調整部災 害時要援護班 での訓練・研 修等の実施	6回	6回							
888		災害応急対策活動							災害時協定締結 先との連携強化	災害時の対応 についての協議	1回	1回							
888		災害応急対策活動							関係機関との連 携強化	災害時の対応 についての協議	1回	1回							
888	総	庁内共通事務			定例 定型				消耗品、燃料 費、食糧、修 繕、通信、手 数料				959	959					

[illegible]